

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 稲野 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	9,030	—	226	—	229	—	109	—
20年9月期第2四半期	9,041	△0.2	350	17.8	350	14.2	22	△86.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	21.54	—
20年9月期第2四半期	4.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	12,846	9,189	71.5	1,808.87
20年9月期	11,952	9,193	76.9	1,809.44

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 9,189百万円 20年9月期 9,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	0.00			
21年9月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.1	640	0.5	650	1.3	350	102.2	68.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 5,098,096株 20年9月期 5,098,096株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 18,048株 20年9月期 16,264株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第2四半期 5,080,048株 20年9月期第2四半期 5,081,882株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安による株式市場の低迷、為替相場の急激な変動等の影響により、景気は急激に悪化し、先行きも不透明のまま推移いたしました。個人消費は雇用環境の悪化と所得水準の低迷により力強さを欠き、当業界におきましても、消費者の低価格志向がますます強まりました。また、資材価格の上昇によるコスト増加もあり、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社では販売競争が激化する中で販売促進活動に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成21年2月に「味付のりふりかけ」「すべて国産 のり茶漬」「すべて国産 さけ茶漬」を発売し、順調に市場から評価を得ております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は9,030百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面におきましては、資材価格上昇によるコスト増加、コンピュータシステムの入替に伴う減価償却費の負担増や店頭での実勢販売価格の低下による販売促進費の増加により、営業利益は226百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益は229百万円（前年同期比34.5%減）となりました。四半期純利益は、前年同期にあった特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」282百万円が当第2四半期累計期間には発生しないことなどから、109百万円（前年同期比381.1%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で販売施策の効率化に努めましたが、売上高は3,109百万円（前年同期比1.3%減）となりました。進物品につきましては、テレビコマーシャルの投入など販売促進に注力いたしました。1,548百万円（前年同期比9.1%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり1,784百万円（前年同期比13.2%増）となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓による増加はあったものの低価格品の売上構成が高まった結果、2,564百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて894百万円増加し、12,846百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて808百万円増加し、9,706百万円となりました。これは主に、主要原材料である原料海苔の買付けによりたな卸資産が2,242百万円増加したことと、現金及び預金が1,432百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて86百万円増加し、3,139百万円となりました。これは主に、コンピュータシステムの入替に伴いソフトウェアが97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて893百万円増加し、3,032百万円となりました。これは主に、原料海苔の買付け資金として短期借入金が1,000百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4百万円増加し、624百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3百万円減少し、9,189百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて1,432百万円減少し383百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,107百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益205百万円、売上債権の減少額112百万円、仕入債務の増加額55百万円があった一方、たな卸資産の増加額2,242百万円があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は221百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は898百万円となりました。これは主に短期借入による収入1,000百万円および配当金の支払額101百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました数値から現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,328千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,718	2,041,410
受取手形及び売掛金	2,664,252	2,776,631
製品	643,562	701,295
原材料	5,470,600	3,184,841
仕掛品	98,496	83,845
その他	221,180	110,713
流動資産合計	9,706,811	8,898,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,045,520	2,024,668
減価償却累計額	△1,529,982	△1,518,343
建物(純額)	515,537	506,324
土地	1,517,542	1,517,542
その他	1,824,695	1,774,726
減価償却累計額	△1,455,289	△1,413,710
その他(純額)	369,405	361,015
有形固定資産合計	2,402,486	2,384,882
無形固定資産	139,364	41,503
投資その他の資産		
投資有価証券	193,644	225,430
会員権	52,500	70,100
その他	384,350	380,085
貸倒引当金	△32,900	△48,690
投資その他の資産合計	597,595	626,926
固定資産合計	3,139,445	3,053,312
資産合計	12,846,257	11,952,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,014	861,214
短期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	72,000	198,000
賞与引当金	97,922	124,271
その他	972,817	955,978
流動負債合計	3,032,753	2,139,464
固定負債		
退職給付引当金	320,518	321,678
役員退職慰労引当金	301,570	295,345
その他	2,288	2,478
固定負債合計	624,377	619,502
負債合計	3,657,130	2,758,967

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年3月31日)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年9月30日)

純資産の部

株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,334,471	7,326,644
自己株式	△17,767	△17,270
株主資本合計	9,174,915	9,167,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,211	25,496
評価・換算差額等合計	14,211	25,496
純資産合計	9,189,126	9,193,082
負債純資産合計	12,846,257	11,952,050

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

売上高	9,030,952
売上原価	5,519,639
売上総利益	3,511,313
販売費及び一般管理費	3,284,941
営業利益	226,371
営業外収益	
受取利息	896
受取配当金	2,116
助成金収入	1,228
雑収入	1,641
営業外収益合計	5,882
営業外費用	
支払利息	754
為替差損	1,848
営業外費用合計	2,603
経常利益	229,650
特別利益	
固定資産売却益	277
貸倒引当金戻入額	570
特別利益合計	847
特別損失	
固定資産除却損	549
たな卸資産廃棄損	7,536
投資有価証券評価損	15,891
貸倒引当金繰入額	1,500
特別損失合計	25,477
税引前四半期純利益	205,020
法人税、住民税及び事業税	66,175
法人税等調整額	29,405
法人税等合計	95,580
四半期純利益	109,439

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	205,020
減価償却費	89,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
受取利息及び受取配当金	△3,013
支払利息	754
為替差損益 (△は益)	1,754
有形固定資産売却損益 (△は益)	△277
有形固定資産除却損	549
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,891
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,349
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,160
売上債権の増減額 (△は増加)	112,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,242,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,063
その他の資産・負債の増減額	△133,820
小計	△1,919,084
利息及び配当金の受取額	3,201
利息の支払額	△917
預り敷金及び保証金の受入による収入	6
預り敷金及び保証金の返還による支出	△196
法人税等の支払額	△190,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△98,439
有形固定資産の売却による収入	552
無形固定資産の取得による支出	△118,621
投資有価証券の取得による支出	△2,914
その他	△2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
自己株式の取得による支出	△497
配当金の支払額	△101,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,432,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,718

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	9,041,632	100.0	
II 売上原価	5,433,852	60.1	
売上総利益	3,607,779	39.9	
III 販売費及び一般管理費	3,257,530	36.0	
営業利益	350,248	3.9	
IV 営業外収益	6,075	0.1	
V 営業外費用	5,784	0.1	
経常利益	350,540	3.9	
VI 特別利益	292	0.0	
VII 特別損失	288,025	3.2	
税引前中間純利益	62,808	0.7	
法人税、住民税及び事業税	160,074		
法人税等調整額	△120,013	40,061	0.4
中間純利益		22,746	0.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	62,808
減価償却費	79,717
有形固定資産売却損	18
有形固定資産除却損	115
投資有価証券評価損	4,995
貸倒引当金の増減額	△292
賞与引当金の増減額	△17,517
役員退職慰労引当金の増減額	289,120
退職給付引当金の増減額	13,865
受取利息及び受取配当金	△2,917
支払利息	1,141
為替差損	4,723
売上債権の増減額	310,443
たな卸資産の増減額	△2,268,826
仕入債務の増減額	19,040
未払役員賞与の増減額	△22,680
その他の資産・負債の増減額	△120,075
小計	△1,646,319
利息及び配当金の受取額	2,950
利息の支払額	△1,713
預り保証金の受取額	138
預り保証金の返戻額	△184
法人税等の支払額	△61,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,706,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,010
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△2,863
その他の投資等による収入	310
その他の投資等の取得による支出	△921
貸付金の回収による収入	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300,000
自己株式の取得による支出	△422
配当金の支払額	△86,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,723
V 現金及び現金同等物の増加額	△567,967
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,026,833
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	458,865

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	1,604,655	30.0	1,608,101	29.5	0.2
進物品	892,884	16.7	835,656	15.3	△6.4
ふりかけ等	853,725	15.9	1,001,499	18.3	17.3
業務用海苔	1,984,748	37.0	2,001,121	36.6	0.8
その他	20,238	0.4	16,308	0.3	△19.4
合計	5,356,252	100.0	5,462,687	100.0	2.0

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	3,149,490	34.8	3,109,208	34.4	△1.3
進物品	1,703,900	18.9	1,548,147	17.1	△9.1
ふりかけ等	1,576,574	17.4	1,784,377	19.8	13.2
業務用海苔	2,582,592	28.6	2,564,878	28.4	△0.7
その他	29,073	0.3	24,341	0.3	△16.3
合計	9,041,632	100.0	9,030,952	100.0	△0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。